

中国の預金準備率の引き下げについて

今後も小刻みな追加金融緩和が続こう

2022年4月18日

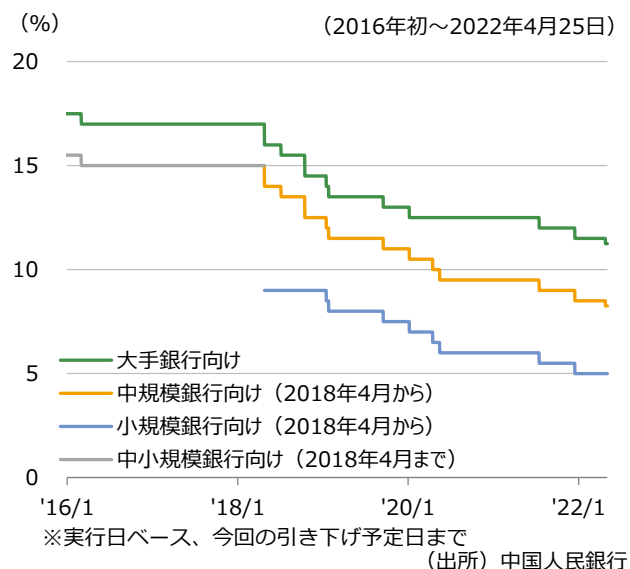
景気と外部環境等へのバランス苦慮が窺われる小幅な金融緩和

4月15日夜（現地）、中国人民銀行（以下、中銀）は、25日から市中銀行（5%以下の銀行除く）の預金準備率を0.25%ポイント、一部地方銀行は0.50%ポイント引き下げると発表しました。3月以降のコロナの感染拡大、上海市などの都市封鎖による経済の落ち込みを下支えする狙いとみられます。

預金準備率の引き下げは13日の国务院常务会议で示唆され、市場で織り込みが進みましたが、引き下げ幅が今までの0.50%ポイントから0.25%ポイントへ縮小したのは市場の予想外となりました。中銀は記者会見で短期金融市場の流動性は既に十分とするなど、大規模な金融緩和とは一線を画す方針を示しました。コロナの感染が収束すれば景気が回復する考えや、高い生産者物価指数（PPI）の伸び率への配慮、また米中の10年国債金利が約12年ぶりに逆転した中、国債金利の顕著な低下へのけん制、などが窺われます。

それでも、企業の資金調達コストの低下を目先の金融政策の重点任務として抱えている中銀は、小刻みな金融緩和で景気と外部環境等へのバランスを取ろうと苦心しているとみられます。今後は、準政策金利の1年MLF（中期貸出ファシリティ）金利や市中銀行の預金金利などの小刻みでの引き下げを組み合わせ、市中銀行の資金調達コストを引き下げると見込みます。国債金利の著しい低下を回避しつつ、利ザヤを確保しながら市中銀行が貸出金利を引き下げる余地が生じたとみられる中、早くも20日に、1年物LPR（最優遇貸出金利）の低下が公表される可能性があり、景気への下支えが期待されます。

平均預金準備率の推移



中国の準政策金利および国債金利、米中金利差



当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 ／ 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会